

会 社 内 容 説 明 書

事業年度 自 平成25年 5月 1日
(第43期) 至 平成26年 4月30日



野外科学株式会社

会社内容説明書

平成26年6月25日作成

作成会社名 野外科学株式会社 印

代表者の役職氏名 代表取締役 榎 保二

会社名(定款上の商号) 野外科学株式会社

英文名(英文商号) YAGAI-KAGAKU Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 榎 保二

本店の所在地	電話番号	連絡者
札幌市東区苗穂町十二丁目2番39号	011-751-5151	総務部長 中川房代

もよりの連絡場所	電話番号	連絡者
同上	同上	同上

目次

	頁
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	18
4 【役員の状況】	19
5 【コーポレート・ガバナンスの状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【計算書類等】	21
2 【主な資産及び負債の内容】	31
3 【その他】	33

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決 算 年 月		平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月
売 上 高	千円	694,811	560,487	530,556	545,055	570,201
経常利益又は経常損失(△)	千円	17,528	△18,907	4,591	11,759	23,970
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	12,741	△19,776	4,021	10,358	20,243
資 本 金	千円	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
発行済株式総数	株	128,000	128,000	128,000	128,000	128,000
純 資 産 額	千円	366,334	344,284	347,169	356,390	374,360
総 資 産 額	千円	666,142	624,701	649,009	633,244	615,495
1株当たり純資産額	円	3,222.50	3,028.54	3,053.92	3,135.03	3,293.11
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	円	20 (-)	10 (-)	10 (-)	20 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	円	112.08	△173.97	35.38	91.12	178.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	55.0	55.1	53.5	56.3	60.8
自己資本利益率	%	3.5	△5.6	1.2	2.9	5.5
従 業 員 数	名	68	65	63	60	60

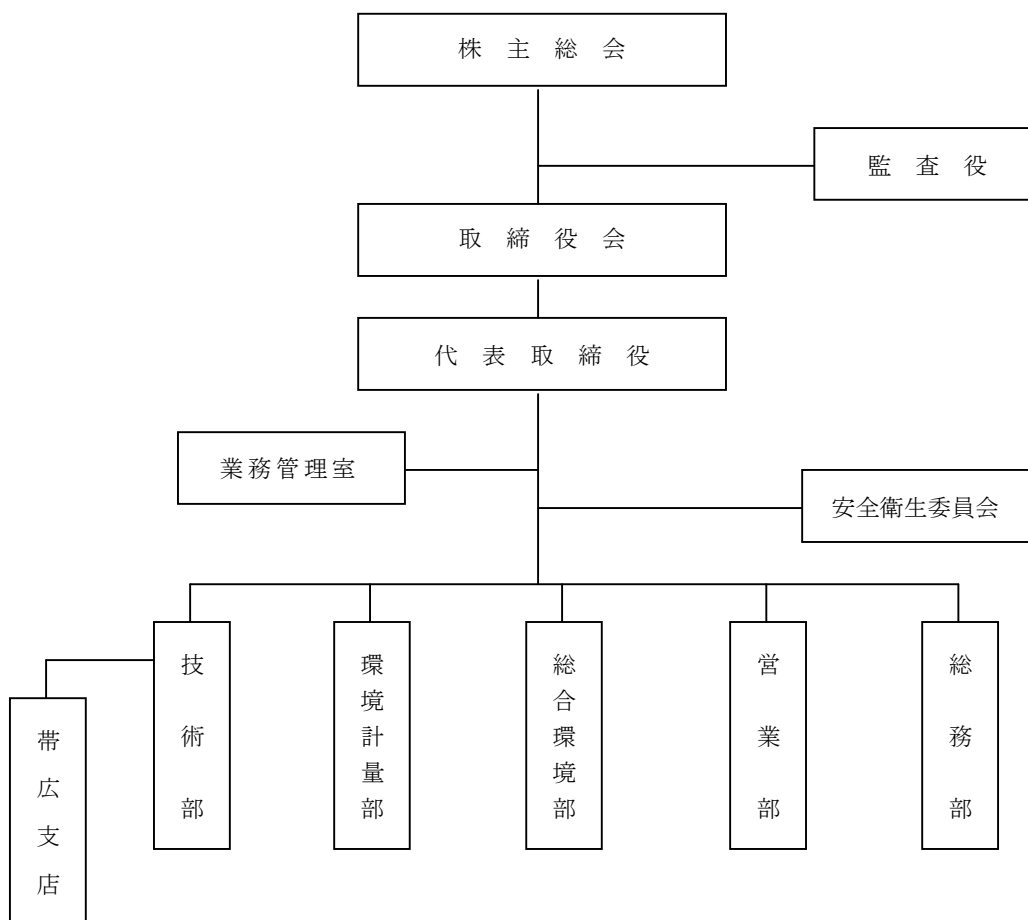
- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第39期から第43期までは潜在株式がないため記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年 5月	野外科学有限会社設立（資本金2,000千円）し、「技術コンサルタント事業」をスタート 本社所在地を札幌市東区苗穂町十三丁目1番地におく
昭和48年 4月	研究所部門を新設し、「環境モニタリング事業」をスタート 土質試験、化学分析の分野を東区伏古に移転
昭和49年 4月	有限会社を組織変更して株式会社とする 資本金4,500千円に増資
昭和49年 8月	東区東苗穂四条一丁目9番34号に本社新築移転
昭和52年 6月	東区東苗穂四条一丁目9番34号に研究所建物新築移転 資本金を13,000千円に増資
昭和54年 6月	鶴川出張所開設
昭和61年12月	札幌市東区苗穂町十二丁目2番39号に本社新築移転
平成 元年11月	優良申告法人として表彰される
平成 4年11月	ネパールに子会社NESS設立
平成 5年 5月	東京中小企業投資育成株式会社が資本参加するとともに、転換社債を引受
平成 6年10月	本社増築
平成 6年11月	上記社債の転換による増資 資本金44,000千円となる
平成10年 5月	上記社債の転換による増資 資本金60,000千円となる
平成10年10月	ダイオキシン測定分析1号機設置 ISO 9002認証取得(平成13年10月 ISO9001に移行)
平成12年 4月	ISO14001認証取得
平成14年10月	日本証券業協会のグリーンシート銘柄に指定
平成14年12月	公募増資により発行済株式総数が128,000株となり、資本金66,000千円となる
平成16年 3月	株式会社深沢測量事務所の株式53%を取得し子会社とする
平成17年 3月	子会社である株式会社深沢測量事務所を吸収合併
平成18年 8月	グリーンシート銘柄指定廃止
平成23年 3月	子会社合同会社ハジュール設立

3 【事業の内容】

(1) 経営組織の概要（平成24年4月30日現在）



(2) 事業の概要

当社の事業は、「技術コンサルタント部門」と「環境モニタリング部門」に大別できます。

第1の「技術コンサルタント部門」とは、主として官公庁の発注する公共事業の設計や施工に必要な技術的情報を得るために、対象とする場所でさまざまな調査手法により調査や試験・検査を実施し、さらにそれらのデータを各種の解析手法を用いて技術的検討を加え、その結果を報告書に取りまとめて発注者に提出、適切なアドバイスをするを業務とするものです。

このカテゴリーに入る業務として、当社では①地質調査業、②建設コンサルタント業、③測量業（水文調査・気象・雪氷調査を含む）、④生物調査・環境アセスメント業などを行っております。

第2の「環境モニタリング部門」は、大気や水、土壌、動植物生体中などに含まれる有害な化学物質の測定や分析及び騒音や振動など人間生活にとって不快な現象を適切な機械器具で測定・解析するなどして、顧客の事業や業務管理のためのデータを提供するものです。

これに含まれる業務として、当社では⑤環境計量証明業、⑥特定環境計量証明業、⑦水質検査その他試験分析業などの業務を行っております。

① 地質調査業

地質調査には鉱山調査や地震調査を始めとしていろいろな分野がありますが、当社が実施している業務は、土木構造物や建築物の基礎調査、地すべり、地下水などの調査であり、主として官公庁の発注する業務、またはその下請け業務です。近年は油や有害化学物質等に汚染された土地の汚染状況の調査（地盤環境汚染調査）、建設残土の有害性調査なども実施しています。

② 建設コンサルタント業

この事業登録を受けている会社の多くは、設計や施工管理を主力としている事業者が大半ですが、当社は環境に関連する調査とコンサルティングを主として行っています。具体的には河川や地下水の水質環境、水質管理システムのサポート、濁水の海洋影響調査など一般の建設コンサルタントが手がけないような特殊なものを中心です。

③ 測量業（水文調査・気象調査・雪氷調査を含む）

当社が得意としているのは用地測量の他、河川流量観測や湖水・海洋調査など、水に関連する計測・観測業務です。また風向風速、雨量、積雪などの気象観測やなだれ対策、吹雪による視程障害、凍上による路面被害などを含む雪氷調査も実施しています。これら業務の一部には、GIS（地理情報システム）を利用した管理システム、自社開発プログラムを活用した精度の高い成果品等を顧客に提供し、高い信頼を得ております。

④ 生物調査・環境アセスメント業

国の環境関連法の整備や河川法の改正等により、国土の環境保全について関心が高まり、中小規模の公共事業においても環境調査が実施されるようになりました。当社は、これに対応できる調査スタッフを擁しており、引き続き体制の強化を図っていく予定であります。

⑤ 環境計量証明業

計量法の規定により事業登録している事業で、大気、水質、底質、土壌などの有害化学物質濃度の分析測定及び振動、騒音の計測により、その環境状態を顧客にデータ提供する事業です。この分野の業務には、環境計量士という法的に定められた高度な能力を有する技術者や精度の高い機械装置の配備が義務付けられています。

⑥ 特定環境計量証明業

環境計量証明事業の中でも特にダイオキシンなど超微量分析には、厳しい品質管理、精度管理の社内システムを確立していることが要求されています。当社は、これらの資格基準を満たし、特定環境計量証明業者として登録を受け、また環境省発注業務の受注資格も得ています。

また事業所の中の空気環境等を検査する作業環境測定事業においても、近年ダイオキシンの分析が規制対象となったことから対象施設の定期検査市場も定着したため、この事業分野にも注力しております。

⑦ 水質検査その他試験分析業

上記の2分野以外の化学分析で、井戸水、地下水、岩石、コンクリート、土壌栄養成分等々のさまざまな分析が該当いたします。また一般住宅や公共施設のシックハウス症候群原因物質やアスベスト（石綿）の調査・分析業務も手がけております。平成24年2月からは放射能測定装置を導入し、放射能関連の測定事業を開始しました。

4 【関係会社の状況】

会社名	所在地	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容
Nepal Environmental and Scientific Services (P) Ltd. (略称 NESS)	ネパール	ネパール・ルピー 17,536,000-	環境調査業	26.8%	(注1)
合同会社 ハジュール	札幌市	5,000千円	インターネットショップの経営	90%	(注2)

(注1) 当社と資本関係及び技術協力はありますが、完全に独立採算で運営しており、日常業務上の取引関係は一切ありません。また経営スタッフも、従業員も現地人が担当しております。

(注2) 平成23年3月14日に当社が90%を出資し、設立した子会社であります。設立にあたり、当社役員、従業員が業務執行社員に就任しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60	43.4	13.2	4,270

(注) 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使協議会があり、重要な労務問題や待遇改善等の案件を協議し決定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

消費増税対策を意識した政府の大型補正予算と新年度予算の前倒し執行などにより、公共投資が一時的に膨張した結果、当社もその恩恵にあずかり、当会計年度におきましては、技術コンサルタント部門では、土壌汚染を含む地質調査の分野、水文調査を含む測量業務及び生物調査の分野で受注が増加し、この部門の売上高は288,267千円（前期比22.0%増）となり、昨年実績を上回りました。

環境モニタリング部門では、水質分析等の環境証明事業では受注が増加しましたが、ダイオキシン分析業務及び水質検査その他試験分析では受注が減少し、この部門の売上高は281,934千円（前期比8.7%減）となり、昨年実績を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は570,201千円（前期比4.6%増）となり、税引後当期純利益は20,243千円（前期当期純利益10,358千円）となりました。

当期と前期の決算実績比較

（単位：千円）

区 分	第42期	第43期（当期）	前期比（%）
売 上 高	545,055	570,201	104.6
経常利益又は経常損失(△)	11,759	23,970	—
当期純利益又は当期純損失(△)	10,358	20,243	—

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高、売上高及び繰越高

(単位：千円)

部 門 別 期 別		前 期 繰越高	当 期 受注高	計	当 期 売上高	次 期 繰越高
第 42 期	技術コンサルタント部門	72,549	230,273	302,822	236,212	66,610
	環境モニタリング部門	71,358	297,021	368,379	308,843	59,536
	計	143,907	527,294	671,201	545,055	126,146
第 43 期	技術コンサルタント部門	66,610	312,476	379,086	288,267	90,820
	環境モニタリング部門	59,536	262,685	322,221	281,934	40,281
	計	126,146	575,161	701,307	570,201	131,101

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

部 門	金 額		前期比 (%)
	第42期	第43期 (当期)	
技術コンサルタント部門	236,212	288,267	122.0
環境モニタリング部門	308,843	281,934	91.3
合 計	545,055	570,201	104.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主な相手先別販売実績

(単位：千円)

相 手 先	第42期		第43期 (当期)	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
北 海 道	128,410	23.6	150,223	26.3
北海道開発局	67,723	12.4	78,880	13.8

3 【対処すべき課題】

日銀主導の金融緩和と円安による貿易収支の改善で民間の景気は回復基調にあるものの、消費税の増税が民間需要を抑制し、地方経済は未だ安定的で継続的な経済成長には至っておりません。公共投資においても、今年度は例外的な予算措置であって、国、地方自治体共に今後の投資拡大には不透明感が残り、公共事業に依存している技術コンサルタント部門では事業環境は厳しい状況が続くと予想されます。特に受注環境が厳しい測量業務では、GIS、三次元レーザースキャナー等を融合した新規技術分野の開発も進めてきましたが、今後もこの分野の受注確保を図ってまいります。

生物調査においては自社開発した自動撮影装置を用いた調査手法を取り入れ、精度の高い成果品の提供を目指します。また、社会資本ストックの大多数を占めるコンクリート構造物の長寿命化に備え、構造物診断の事業体制を強化します。

環境モニタリング部門では、地盤汚染調査やシックハウス調査、アスベスト（石綿）調査・分析など公共事業依存体質からの脱却を目指した民間需要の掘り起こしにも努力しております。一般の環境化学分析業務に関しては価格競争激化が恒常化し、受注機会の確保が厳しさを増しております。そのため、今後共、当社の得意分野である超微量分析や微量PCB分析等に力を入れ、更なるシェアの拡大を目指します。

受注環境が厳しさを増すなかで、収益性の向上を図るためには、新規技術導入による先行的事業による利益の確保に加え、生産性の向上と経費節減が重要と考えており、更なる業務の効率化の推進に取り組み、組織体質の強化を図ります。

また、環境関連事業分野への新規参入を目指して油汚染土壌浄化に関する技術開発にも取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

以下の各項に示すことは、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして顕在化する恐れのないものも含まれていますが当社としては積極的に開示しております。当社はこれらリスクの発生の可能性について十分認識したうえで、その予防及び発生時の対応に努力する方針であります。

(1) 事業内容について

① 同業他社との競合について

通常当社が行う地質調査は、公共事業の新規発生に依存していますが、「土壌汚染対策法」における調査は、主として民間事業所の地盤環境に関わる分野であり、調査機関の登録制度も国土交通省ではなく環境省となり、当社は指定調査機関として認定を受けております。地質調査と化学分析の両面で経験豊富な当社の持ち味を十分に発揮できる事業分野として、成長性が期待できるものと考えており、その受注実績も徐々に増加しておりますが、この業務分野は未だ新しい市場であり参入企業も多く見られ競争激化が懸念されます。

また生物調査や環境アセスメントを主体とする建設コンサルティング業務は、従前は比較的高い収益性があったものの、最近では受注環境の悪化から、競争も激化し収益性は低下傾向にあります。

測量業に掛かる業務として当社は水文調査や気象調査を主力としていますが、一般的な用地測量や地形測量とは異なり、特殊な技術者を必要とするため比較的競合する企業は少ないと判断されますが、全体の測量事業量の縮小に対処するため、この分野に注目している事業者もあり、今後は予断を許さない営業環境となる恐れがあります。また、用地測量の分野では公共事業予算の縮減の影響を受けて技術者の数に見合った受注高を獲得できない状況が

続いております。

環境モニタリング部門は、近年一般社会の関心が高い環境関連事業であり、ダイオキシン等新しい有害化学物質の法規制等によって今後も受注の伸張が期待できる分野であります。当社は精度の高い分析を要求される特定計量証明事業所の認定を受けておりますので更なるシェアの拡大をめざしています。

しかし環境調査事業は本州方面では新規参入が多く、その余波を受けて北海道内においても価格競争が厳しい受注環境になってきました。

② 外注先への依存について

当社は、発足以来自前主義で機器の導入や技術者の養成、確保等を行ってきたため、外注依存度が比較的低い企業であると考えています。しかし、生物調査においては、生物は多種多様であることから、すべての生物の種類ごとに精通する技術者を確保することは、事業量とのバランス上不可能です。従って一部調査業務を社外の専門家に依存しています。

環境モニタリング部門に関しては、通常の場合外注はありませんが、特殊な分析に限り一部外注している場合があります。

地質調査に係るボーリング作業は大部分を外注しています。しかし全体に占める地質調査の比率は低いため大きなリスクにはならないと判断しております。

③ 得意先の依存度について

当社の得意先の中で、最も売上の依存度が高いのは北海道と北海道開発局で、合わせて4割程を占めています。この受注が大きく減少することがあれば当社にとって大きなリスクとなります。一方他の顧客先からの受注高は1社当たりさほど大きなウェイトを占めておらず、大きなリスクとなるような依存関係にはありません。

④ 政策・法令の変更による影響について

当社の業務は、政府の政策と非常に密接な関連があるため、政策の変更などの影響は大きく経営に響きます。現に公共投資抑制のマイナス影響は受けていますが、逆に環境規制の強化ではプラスの影響を受けています。もしも分析方法の規制が著しく強化され過ぎた場合のように、当社の技術能力と投資能力を超えることがあれば、受注機会を逸することとなりリスクとなります。

⑤ 急速な技術変化と人材確保について

当社の事業は、常に先端科学技術の導入を要求されるため、担当する技術者についても学会活動や技術研修会への積極参加を促すなど、そのスキルアップには常時取り組んでいます。特に当社の事業登録を支えている管理技術者の欠如は、事業登録の抹消にもつながりかねない大きなリスクであります。当社はその対策として各事業分野に複数の資格者を配置しており、当面の不安はありませんが、常に優秀な人材の確保、育成を考えていかなければなりません。

⑥ 売上高の特定時期への集中について

当社の業務は、官公庁が発注するものが多く、特に環境関係の業務は長期間の観測や調査を行う内容の業務の比率が高いため、3月下旬に工期が完了するものが大半を占めています。その状況は下記の直近3年間の月別売上高と四半期別売上高の表で示すように、売上が3月と4月に集中しています。

このように売上が期末の第4四半期に集中するため、当社の運転資金は7月頃から短期借入金が発生し、その後毎月増加し、12月から翌年3月までがそのピークとなります。このため期末残高として決算書には表われていませんが、期中には運転資金としての短期借入金の確保は必須の資金繰り要件であります。その調達が出来なければ大きな経営リスクとなります。

月別売上高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
5月	7	8	7
6月	13	13	18
7月	12	14	18
8月	15	16	26
9月	35	28	23
10月	20	54	42
11月	35	25	34
12月	35	52	40
1月	36	39	51
2月	57	49	54
3月	135	177	192
4月	130	69	66

四半期別売上高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
5-7月期	32	35	43
8-10月期	70	98	91
11-1月期	106	117	125
2-4月期	322	295	312

上記記載金額は、百万円未満四捨五入にて表示しております。

(2) 業績の変動について

受注の変動要因としては、包括的には政策的なもの、特に北海道地域の公共事業予算の増減による影響が少なくないのですが、当社がカバーしている技術領域との乖離や実施能力の過不足、さらには官公庁に対する営業力の脆弱さ等によって大きな変動が生ずる場合があります。また当社が下請けとして実施する業務については、元請業者の受注機会の問題とも関連し、期待した業務の受注を逸することがあります。また各種の分析・測定・観測業務等において依頼が一定期間に集中した場合、当社の処理能力をオーバーし、顧客の要求する期間内での完了が出来ないことが予想されることから、契約を辞退する場合があります。

(3) 当社の組織体制および役員について

① 組織体制

当社は、従来から官公庁を中心とした少数の固定的な顧客を対象に事業を実施してきたため、営業担当部署は最小限の人員で行ってまいりました。しかし、近年顧客層の多様化による顧客管理、事務管理の細分化が進み、設備の充実と共に組織の改革を図ってきました。平成20年10月に地質調査と化学分析の両技術を持つ当社の強みを発揮できる分野の拡充を目指して総合環境部を立ち上げ、平成21年5月には体制強化のため帯広支店を本社技術部と統合し、測量部門の効率的な業務遂行を図っております。

② 小規模な経営組織であることについて

当社は従業員60人程度の小規模企業であり、業務管理、財務管理等の経営中枢部分における組織体制は役割分担が必ずしも明確に区別できておらず、代表者に責任と権限が集中している状態です。このため権限の委譲を図り、組織機能の活性化を図るため見積・受注から予算作成、資材の購入、調査業務の実施とその品質管理、成果品の提出、代金の受領に至るまでのすべての工程をISO9001による管理を行っています。今後も顧客

満足度の向上を目指した継続的改善を実施していきます。

③ 特定の経営者への依存体質について

当社は、仕事の受注力を特定の経営者個人の能力に依存することが中小企業の最も警戒すべき弱点であるとの認識から、そうした依存体質を出来るだけ排除することを心がけてきました。そのため責任と権限を部署長に分散することを主眼とした社内規程の整備や社内ルールの確立を図ってきました。また人材配置の面からも具体策としてそれぞれの事業部門に取締役を配置し、経営管理面での権限の委譲や責任の明確化により組織機能の活性化を図りつつ管理者層の経営マインドの育成強化に努めております。

④ 取締役の状況について

取締役の兼任状況は下記の通りです。

区 分	氏 名	兼務する他の会社	兼務の内容	摘要
代表取締役	榎 保二	合同会社 ハジュール	業務執行社員	(注1)
取締役	石田隆雄	Nepal Environmental and Scientific Services (P) Ltd.	取締役	(注2)
		合同会社 ハジュール	業務執行社員	(注1)
取締役	中川房代	合同会社 ハジュール	業務執行社員	(注1)

(注1) 合同会社 ハジュールは当社が90%（出資額4,500千円）を出資している子会社で、当社役員、従業員が業務執行社員に就任しております。

(注2) 「Nepal Environmental and Scientific Services (P) Ltd.」は当社が26.8%（出資額10,885千円）を出資している関係会社で、環境調査に係る技術指導をしていますが業務上の取引関係はありません。

(4) ネパールの関係会社への出資について

当社が出資しているネパールの関係会社「Nepal Environmental and Scientific Services (P) Ltd.」は、当社で1年間従業員として環境調査業務を研修していたネパール人を代表者にして、平成4年11月に設立いたしました。それまで環境汚染に対する国家的な制約が一切無かった同国において、同社は工場廃水の処理規制や工場・事業所の登録制度を法制化するよう、当時の政府に積極的に働きかけ順次実現するなど、同国の環境調査のリーディングカンパニーとして業績も好調に推移しており、その功績を認められ平成15年6月に同国の環境大臣表彰を受賞するなど技術的にも経営的にも安定し、完全に自立しました。

このため、開発途上国への技術移転という当初の目的に一応の成果を得たものと判断し、7年前より徐々に経営のネパール化を推進するため漸次当社持ち株をネパール人株主側に譲渡してきました。平成22年度で譲渡は完了し、その結果当社が保有する株式数は4,692株となり、26.8%の出資比率となりました。

ネパール国は政情が不安定な状態が続いており、同国通貨であるネパール・ルピーの為替相場も、平成4年の同社設立時から比べると大きく変動しております。したがって現在所有する株式の帳簿価額10,885千円（4691,000.00ルピー、2.32円@1ルピー）の出資額も、当期末現在の為替レート（1.05円@1ルピー）で換算すると4,925千円程の評価額となっております。

今後の同国の政治経済情勢につきましても予断を許さない状況にあることから、当社は為替変動によるリスク

を常に内包していることとなります。

(5) 財務体質と収益還元について

サービス業は、一般に営業規模に対する固定資産の割合が小さい業種であると考えられますが、当社は先端的な化学分析機械装置を駆使した環境モニタリングを主力としているため、技術力を維持するうえで継続的な設備投資が不可欠となります。そのため長期借入金残高は恒常的なものとなっております。

また契約業務の履行期間が6～12ヶ月に及ぶものが多く、このため期中の運転資金として銀行からの短期借入金の調達は不可欠であります。

これらの債務に対してはすべて代表取締役が債務保証しております。

このような財務体質を改善しようとするれば内部留保の蓄積が肝要ですが、株主に対する利益の還元も重要であり、これまでも両方のバランスを考慮しつつ対応をしてきており、今後も同様のスタンスを崩さない方針であります。

(6) 法規制について

当社が実施しているサービス事業は、すべてが許認可事業であり、それぞれの登録事業毎に有資格者の配置や使用する機材等について必要条件が定められております。従ってこれらの要件を欠く事態となった場合は事業ができなくなります。

登録事業と関係法令、規則及び所管官庁等は下記の通りです。

地質調査業	：	地質調査業登録規程（国土交通省）
建設コンサルタント業	：	建設コンサルタント業登録規程（国土交通省）
測量業	：	測量法（国土交通省）
補償コンサルタント業	：	補償コンサルタント業登録規程（国土交通省）
環境計量証明業	：	計量法（経済産業省）
特定環境計量証明業	：	計量法（経済産業省）
飲料水水質検査	：	建築物における衛生的環境の確保に関する法律（厚生労働省）
作業環境測定事業	：	作業環境測定法（厚生労働省）
地盤汚染指定調査機関	：	地盤汚染対策法（環境省）

この他にも、官庁の委託業務を受託するに当たっては入札参加要件に合致する必要があるなど様々な法的規制を受けております。

(7) 株式の流通について

当社は平成18年8月21日にグリーンシート市場から撤退し、定款に株式の譲渡制限を盛り込みましたので株式の流通性は失われております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

平成17年4月からは、雪質の現場計測手法に関する独自技術の研究開発およびレーザープロファイラーの応用技術の開発に取り組んでおります。また、平成23年度からは汚染土壌浄化に関する技術開発にも取り組んで

おります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の計算書類等は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。しかしながらこの計算書類等の作成に当たりましては、妥当とみなされるいくつかの仮定、処理基準をもって計上されている事項があり、これらは計算書類等に重要な影響を及ぼす事柄と認識いたしております。

① 収益の認識

当社の売上計上は、工事完成基準に準拠しておこなっており、調査や試験業務等の結果として報告書や環境計量証明書等の成果品を顧客に提供し、顧客の検収を経て、受領された段階で請求書を作成、送付した時点をもって売上計上しております。

② 関係会社株式

関係会社株式のうちNepal Environmental and Scientific Services (P) Ltd. の帳簿価額は10,885千円ですが、現状の円-ルピー換算(1.05円@1ルピー)で算出しますと4,925円となり、5,960千円のみ損を生じております。

③ 投資の減損

投資有価証券の大部分は上場企業の株式及び投資信託、社債ですが、移動平均法による原価で計上しております。

④ 繰延税金資産

第36期から計上しておりません。

⑤ 退職給付引当金

過去において税法に準拠する形で退職金積立を実施してきたことから、退職給付引当金が未だ要支給額を満たしておりませんが、当社としては従前の引当金方式を堅持することとしており、要支給額の充足に向けてこれからも毎年度引当金繰入を実施する方針であります。

なお今後発生する退職金給付債務の縮減策として平成17年2月より財団法人札幌市中小企業共済センターの退職金共済制度に加入いたしました。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

① 売上高

当期の売上高は前期実績に比べ25,146千円増加し、570,201千円でありました。

部門別では、技術コンサルタント部門では、土壌汚染を含む地質調査の分野、水文調査を含む測量業務及び生物調査の分野で受注が増加し、この部門の売上高は288,267千円(前期比22.0%増)となり、昨年実績を上回りました。

環境モニタリング部門では、水質分析等の環境証明事業では受注が増加しましたが、ダイオキシン分析業務及び水質検査その他試験分析では受注が減少し、この部門の売上高は281,934千円(前期比8.7%減)となり、昨年実績を下回りました。

② 経常利益

当期は、23,970千円の経常利益(前年同期経常利益11,759千円)を計上いたしました。

技術コンサルタント部門では売上は増加となりましたが、環境モニタリング部門では売上は減少いたしま

した。更なる収益性の回復には新規技術導入による先行的事業による利益の確保の他に業務の効率化、自動化が重要と考えております。

(3) 流動性及び資金の源泉

当期は期中の売上が好調に推移した結果、資金の流動性に大きな問題が生ずることはありませんでした。

当社の機械設備の投資は、多くを長期借入金によってまかなっております。これまでは高額な分析機械等の導入を積極的に行ったことから長期借入金の残高が多くなっておりまして、平成19年度からは高額機器の導入を抑制し、長期借入金の残高は徐々に減少しつつあり、長期借入金と社債を合わせた残高は4,020万円程度減少いたしました。

今後は、なお改善すべき施設もあり、新規事業分野開拓等のために必要な設備投資は継続していく方針です。資金調達面では、減価償却費の範囲内での投資を念頭に置きつつ、長期借入金、私募債発行等長期安定資金での調達を考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は、公共事業予算の大幅縮減という極めて厳しい状況下にあります。その意味では明るい材料は見出しにくいのでありますが、自然災害等の発生により官公庁の特需が発生しやすい業種でもあり、洪水、地震、地すべり、火山爆発等の自然的要因による直接の緊急事業の他、そうした災害を事前に予防するという見地からも新たな事業が生成されることもあります。

また環境調査、環境計量事業分野では、新たな環境汚染物質が一般社会の要求や国際的な見地から法的規制が強化されることにより事業範囲の拡大と受注機会の増大が期待できる事業であります。

いずれにしても政策的要因によって強く影響を受ける事業であり、一般の景気動向とは必ずしも一致しない特殊性を有しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資としては、総額16,808千円を投資いたしました。

当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成26年4月30日現在における事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	土 地		建 物		構築物	船 舶 車 両 運 搬 具	機 械 装 置	工 器 備 具 品	投下資本 合 計	従業 員 数
	(面積㎡)	金 額	(面積㎡)	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	(名)
技 術 部 (札幌市東区)	463.82	31,597	407.69	2,987	—	3,378	—	8,382	46,346	15
環境計量部 (札幌市東区)	916.00	73,782	1337.79	29,794	424	—	13,157	6,991	124,150	18
総合環境部 (札幌市東区)	360.85	23,904	525.92	22,148	—	200	13,596	5,979	65,829	13
総務部・営業部 (札幌市東区)	[534.21]	[30,238]	277.20	3,176	41	3,409	—	75	6,703	9
帯 広 支 店 (帯広市)	—	—	—	—	—	2,907	—	656	3,563	5
鶴川出張所 (勇払郡むかわ町)	991.00	10,000	102.64	2,107	—	—	—	—	12,107	—
そ の 他	1,284.82	70,100	—	—	783	—	—	—	70,883	—
合 計	4,016.49 [534.21]	209,383 [30,238]	2,651.24	60,215	1,250	9,897	26,754	22,084	329,584	60

- (注) 1. 投下資本の金額の合計は有形固定資産の帳簿価額によっております。
 2. 面積欄の〔 〕で表示してあるものは借地で、その金額欄には借地権価額を外数で表示しております。
 3. その他の欄のものは、札幌市東区苗穂町12丁目8番、9番の土地であります。
 4. 従業員には使用人兼務役員4名、嘱託5名を含んでおります。
 5. 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

設備の内容	事業部門の名称	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
複 合 機	技術コンサルタント部門	306	899
電話設備一式	全 部 門	941	0
複 合 機	管 理 部 門	68	233

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

ICP発光分光分析装置 4,800千円

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	480,000
計	480,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年 4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年 6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	128,000	同 左	非上場・非登録	—
計	128,000	同 左	—	—

(注) 平成18年7月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、平成18年8月21日より株式の譲渡につき取締役会の承認を必要とすることになりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年12月27日 (注) 1	8,000	128,000	6,000	66,000	6,000	33,000

(注) 1. 一般募集 8,000株
発行価格 1,500円
資本組入額 750円

(4) 【所有者別状況】

平成26年 4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	3	—	—	48	52	—
所有株式数 (単元)	—	50	—	2,22	—	—	1,001	1,273	700
所有株式数 の割合(%)	—	3.91	—	17.34	—	—	78.75	100.00	—

(注) 自己株式14,320株は、「個人その他」に143単元含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成26年 4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石田 隆雄	札幌市東区	47,350	36.99
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	21,000	16.41
榊 保二	札幌市豊平区	5,178	4.05
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	5,000	3.91
野外科学従業員持株会	札幌市東区苗穂町12丁目2番39号	4,262	3.33
石田 三智子	札幌市東区	3,620	2.83
益田 稔	大阪府豊中市	3,600	2.81
中川 房代	札幌市南区	3,600	2.81
小島 尚三	札幌市西区	2,700	2.11
計		96,310	75.25

(注) 上記には、当社（所有している自己株式14,320株）を除いて記載しております

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年 4月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,320	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 113,000	1,130	—
単元未満株式	普通株式 680	—	—
発行済株式総数	128,000	—	—
総株主の議決権	—	1,130	—

② 【自己株式等】

平成26年 4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
野外科学株式会社	札幌市東区苗穂町十二丁目 2番39号	14,320	—	14,320	11.19
計	—	14,320	—	14,320	11.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議又は取締役決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時株主会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

(3) 【自己株式の保有状況】

平成 26 年 4 月 30 日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	14,320

3 【配当政策】

当社は、有限会社から株式会社に組織変更した時点（昭和49年4月）以来、社外の株主が存在してきたことから株主重視、配当維持の政策をとってまいりました。当期の配当につきましては、1株当たり30円の配当を実施することを決定しました。今後も利益に応じた配当を続けていく所存であります。

4 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役	—	榑 保二	昭和29年 6月14日	昭和52年 3月 平成11年 5月 平成19年 6月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役 (現任)	5,178
取締役	会長	石田 隆雄	昭和15年10月25日	昭和43年 4月 昭和46年 5月 平成19年 6月	日本工営(株)入社 当社設立 代表取締役 当社取締役 (現任)	47,350
取締役	技術管理部長	金澤 孝司	昭和19年 9月23日	昭和43年 4月 平成11年 3月 平成11年 6月 平成18年 4月 平成18年 7月	北海道庁入庁 北海道庁退官 (株)旭鉄工所入社常務取締役 当社入社 技術顧問 当社取締役 (現任)	1,000
取締役	総務部長兼 業務管理室長	中川 房代	昭和29年10月10日	昭和50年 4月 昭和51年 4月 昭和60年 1月 平成20年 6月	当社入社 倉岡司法書士事務所入所 当社入社 当社取締役 (現任)	3,600
取締役	総合環境部長	高岡 伸一	昭和34年 8月27日	昭和56年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社取締役 (現任)	900
監査役	—	大塚 克幸	昭和51年10月10日	平成11年10月 平成17年 5月 平成22年10月 平成25年 6月	朝日監査法人東京事務所入社 大塚税務会計事務所開業 税理士法人あかり会計代表社員 就任 (現任) 当社監査役 (現任)	—
計						58,028

5 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、きわめて公共性の高い業務分野を事業としております。このためサービス内容は先端的知識や技術に裏付けられた高精度なものであるばかりでなく、社会的に公正で法的要件を維持していなければなりません。また契約や業務の履行過程においても常に遵法精神が必要不可欠であります。このため社内組織の様々なレベルで、それぞれの業務内容に基づいた法的要件の確認、法改正があった場合の早期対応等に心がけ、その遵守に努めています。

また小規模企業が陥りがちなトップの独善的な決定を避けるために、重要事項の意思決定には所定の機関決定によることを旨として、その実践を心がけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

社内の協議・決定機関は、取締役会、部長会議、業務管理室、横断課長会議、部内会議があり、それぞれのレベルでの責任と権限範囲を明確に示した各種社内規程に沿って運営されております。

その最高意思決定機関は取締役会であり、取締役は5名で、すべて常勤者であります。この常勤取締役のうち、代表取締役並びに取締役会長を除く3名は従業員兼務役員であり、日常業務の執行に従事しております。

監査役は1名で非常勤であります。税理士として税務の専門家であり、経理処理の適正化、適時情報開示、経営の透明化の役割を担っております。

当社には業務管理室があり、室長はISO9001（品質管理システム）およびISO14001（環境管理システム）の管理者として業務の監視や継続的改善を総括しております。この部署を兼任している各部署の担当者と室長が常時業務の遂行、運営にかかわる事項を連絡、協議し、ISOによる管理システムが有効に機能しているかどうかを監視、点検し、必要な改善等を実行しています。また、その結果を毎月実施される部長会議に報告し、代表取締役に直接報告するなどして経営に反映させており、健全経営を維持するためのチェック機能を果たしております。

ISOによるこの管理システムには内部監査と外部監査が義務づけられており、それぞれ年2回実施され、すべての業務執行について、業務の正常な運営、法的規制遵守の状況等をチェックしております。

(3) 役員報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

・役員報酬

取締役の年間報酬総額	14,236千円
監査役の年間報酬総額	1,008千円

第5 【経理の状況】

1 【計算書類等】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

期 別 科 目	第42期 (平成25年 4月30日現在)		第43期 (平成26年 4月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産		%		%
1. 現 金 及 び 預 金	146,629		112,479	
2. 受 取 手 形	※5 7,546		27,886	
3. 電 子 記 録 債 権	—		673	
4. 売 掛 金	24,807		24,719	
5. 未 成 工 事 支 出 金	10,739		12,776	
6. 貯 蔵 品	3,387		3,879	
7. 前 払 費 用	361		361	
8. 立 替 金	3,753		1,802	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 192		△ 332	
流動資産合計	197,033	31.1	184,247	30.0
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	※1 65,766		60,215	
(2) 構 築 物	※3 1,478		1,250	
(3) 機 械 装 置	27,476		26,754	
(4) 船 舶	—		—	
(5) 車 両 運 搬 具	7,697		9,897	
(6) 工 具 器 具 備 品	22,536		22,084	
(7) 土 地	※3 209,383		209,383	
有形固定資産合計	334,337	52.8	329,584	53.5
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 借 地 権	※3 30,238		30,238	
(2) ソフトウェア	2,349		1,998	
(3) 水道施設利用権	340		321	
(4) 電話加入権	754		754	
無形固定資産合計	33,683	5.3	33,303	5.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投資有価証券	34,686		34,670	
(2) 関係会社株式	10,885		10,885	
(3) 出 資 金	5,420		5,420	
(4) 関係会社出資金	4,500		4,500	
(5) 長期貸付金	2,436		458	
(6) 長期前払費用	49		918	
(7) 保険積立金	9,311		10,607	
(8) 差入保証金	900		900	
投資その他の資産合計	68,189	10.8	68,359	11.1
固定資産合計	436,210	68.9	431,248	70.0
資 産 合 計	633,244	100.0	615,495	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第42期 (平成25年 4月30日現在)		第43期 (平成26年 4月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金		1,780		1,746	
2. 1年以内返済予定の 長期借入金	※3	40,280		38,316	
3. 1年以内返済予定の 社 債		50,000		—	
4. 未成工事受入金		4,070		945	
5. 未 払 金		13,289		17,440	
6. 未払法人税等		460		861	
7. 未払消費税等		5,105		5,466	
8. 預 り 金		4,908		6,768	
流動負債合計		119,894	18.9	71,544	11.6
II 固 定 負 債					
1. 社 債		—		50,000	
2. 長期借入金	※3	125,757		87,441	
3. 退職給付引当金		31,202		32,149	
固定負債合計		156,959	24.8	169,590	27.6
負債合計		276,853	43.7	241,134	39.2
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金		66,000	10.4	66,000	10.7
2. 資 本 剰 余 金					
資本準備金		33,000	5.2	33,000	5.4
その他資本剰余金		10	0.0	10	0.0
資本剰余金合計		33,010	5.2	33,010	5.4
3. 利 益 剰 余 金					
利益準備金		10,661	1.7	10,661	1.7
その他利益剰余金		267,962	42.3	285,932	46.5
別 途 積 立 金		273,400	43.2	273,400	44.5
繰越利益剰余金		△5,437	△0.9	12,532	2.0
利益剰余金合計		278,623	44.1	296,593	48.2
4. 自 己 株 式		△ 21,243	△3.3	△ 21,243	△3.5
株主資本合計		356,390	56.3	374,360	60.8
純 資 産 合 計		356,390	56.3	374,360	60.8
負債・純資産合計		633,244	100.0	615,495	100.0

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

科 目	期 別	第42期 自平成24年5月1日 至平成25年4月30日		第43期 自平成25年5月1日 至平成26年4月30日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
I 売 上 高		545,055	100.0	570,201	100.0
II 工 事 原 価		439,609	80.7	453,990	79.6
売上総利益		105,445	19.3	116,211	20.4
III 販売費及び一般管理費		96,844	17.7	100,339	17.6
営業利益又は営業損失(△)		8,601	1.6	15,871	2.8
IV 営業外収益		7,409	1.4	12,029	2.1
V 営業外費用		4,251	0.8	3,930	0.7
経常利益又は経常損失(△)		11,759	2.2	23,970	4.2
VI 特別利益		218	0.0	300	0.1
VII 特別損失		1,091	0.2	2,787	0.5
税引前当期純利益		10,885	2.0	21,483	3.8
税引前当期純損失(△)					
法人税、住民税及び事業税		527		1,239	
当期純利益又は当期純損失(△)		10,358	1.9	20,243	3.6

(3) 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本							純 資 産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式		株主資本 合 計
		資 本 準 備 金	その他 資本 剰 余 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
平成25年4月30日現在	66,000	33,000	10	10,661	273,400	△5,437	△21,243	356,390	356,390
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△2,273		△2,273	△2,273
当期純利益						20,243		20,243	20,243
自己株式の取得								—	—
自己株式の処分								—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	17,970	—	17,970	17,970
平成26年4月30日現在	66,000	33,000	10	10,661	273,400	12,532	△21,243	374,360	374,360

(注) 平成25年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 【個別注記表】

① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

期別 項目	第42期 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	第43期 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (3) 原材料 最終仕入原価法	(1) 未成工事支出金 同 左 (2) 貯蔵品 同 左 (3) 原材料 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 機械装置 定額法 その他の有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 （建物附属設備を除く）につ いては定額法） (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能 期間（5 年）に基づく定額法 を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。	社債発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 計上しておりません。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における自己都合 要支給額（退職給付債務）を 計上しております。 なお、会計基準変更時差異 （37,075 千円）については、 15 年による均等額を償却し ております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左

	また、平成17年3月1日付合併に伴ない株式会社深沢測量事務所より会計基準変更時差異未処理残高15,153千円を引継いでおります。その償却期間は12年による均等額を償却しております。	
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 税効果会計は採用していません。	(1) 消費税等の処理方法 同 左 (2) 同 左

② 会計処理方法の変更

第42期 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	第43期 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
(税効果会計) 税効果会計は採用していません。	(税効果会計) 同 左

③ 貸借対照表に関する注記

第42期 (平成25年4月30日現在)	第43期 (平成26年4月30日現在)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 801,807千円</p> <p>2 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産として電話設備及び複写機などがあります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">40,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">173,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">30,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,981千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,073千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定分を含む)</p> <p>※5 期末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	建 物	40,285千円	構築物	1,478千円	土 地	173,979千円	借地権	30,238千円	計	245,981千円	長期借入金	164,073千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 813,593千円</p> <p>2 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産として電話設備及び複写機などがあります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">35,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">173,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">30,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,426千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,757千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定分を含む)</p> <p>※5 期末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	建 物	35,959千円	構築物	1,250千円	土 地	173,979千円	借地権	30,238千円	計	241,426千円	長期借入金	125,757千円
建 物	40,285千円																								
構築物	1,478千円																								
土 地	173,979千円																								
借地権	30,238千円																								
計	245,981千円																								
長期借入金	164,073千円																								
建 物	35,959千円																								
構築物	1,250千円																								
土 地	173,979千円																								
借地権	30,238千円																								
計	241,426千円																								
長期借入金	125,757千円																								

④ 損益計算書に関する注記

第42期 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	第43期 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
<p>※1 子会社との取引高</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※1 子会社との取引高</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
<p>※2 1株当たり当期純利益 91円12銭</p>	<p>※2 1株当たり当期純利益 178円08銭</p>

⑤ 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	128,000	—	—	128,000
合計	128,000	—	—	128,000
自己株式				
普通株式	14,320	—	—	14,320
合計	14,320	—	—	14,320

(2) 配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,273,600 円	20 円	平成25年4月30日	平成25年6月24日

2. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

- (イ) 配当金の総額 3,410,400 円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たりの配当額 30 円
 (ニ) 基準日 平成26年4月30日
 (ホ) 効力発生日 平成26年6月23日

⑥ リースにより使用する固定資産に関する注記

第42期 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	第43期 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電話設備及び、複写機の事務機器、分析測定機器等があります。	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電話設備及び、複写機の事務機器、分析測定機器等があります。

⑦ 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

氏名	会社との関係	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目
石田隆雄	当社取締役会長	36.99	土地の賃借料	1,020	地代家賃

(注) 管理部門社屋等の敷地を賃借しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

⑧ 1株当たり情報に関する注記

項 目	期 別	
	第42期 自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日	第43期 自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日
1株当たり純資産額	3,135円 03銭	3,293円 11銭
1株当たり当期純利益金額	91円 12銭	178円 08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	－円－銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	第42期 自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日	第43期 自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	10,358	20,243
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	10,358	20,243
普通株式の期中平均株式数 (株)	113,680	113,680

⑨ 重要な後発事象に関する注記

第42期 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)	第43期 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(5) 【計算書類に係る附属明細書】

① 有形固定資産及び無形固定資産(投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。)の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	65,766	—	—	5,550	60,215	218,060	278,276
	構築物	1,478	—	—	228	1,250	5,398	6,648
	機械装置	27,476	4,800	406	5,115	26,754	256,665	283,419
	船舶	—	—	—	—	—	469	470
	車両運搬具	7,697	6,145	28	3,917	9,897	21,806	31,704
	工具器具備品	22,536	11,733	9	12,176	22,084	311,192	333,276
	土地	209,383	—	—	—	209,383	—	209,383
	計	334,337	22,679	444	26,988	329,584	813,593	1,143,177
無形固定資産	借地権	30,238	—	—	—	30,238	—	30,238
投資その他の資産	ソフトウェア	2,349	527	—	878	1,998	2,552	4,551
	水道施設利用権	340	—	—	27	312	104	417
	電話加入権	754	—	—	—	754	—	754
	計	3,445	527	—	906	3,065	2,657	5,723
	長期前払費用	49	1,035	—	166	918	166	1,084

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械装置 (ICP発光分光分析装置)	4,800千円
工具器具備品 (アース測定用偏光/分散顕微鏡)	1,904千円
工具器具備品 (GPS ネットワーク型RTK測量機器)	2,878千円

② 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	192	332	—	192	332
退職給付引当金	31,202	8,101	7,154	—	32,149

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、個別注記表に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付制度としての退職一時金及び厚生年金基金を併用しております。

また、一部について平成17年2月より財団法人札幌市中小企業共済センターの退職金共済制度に加入しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	第43期 (平成26年4月30日)
退職給付債務	39,512 千円
(1) 会計基準変更時差異の未処理額	7,363 千円
(2) 退職給付引当金	32,149 千円

③ 子会社に対する出資及び債権の明細

(1) 子会社に対する出資の明細

子会社名	区分		期首残高		当期増減額		期末残高		摘要
	株数又は口数	帳簿価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	帳簿価額			
Nepal Environmental and Scientific Services (P) Ltd	株・口 4,692株	千円 10,885	株・口 -	千円 -	株・口 4,692株	千円 10,885	議決権比率 26.8%		
合同会社 ハジュール	-	-	口 450口	千円 4,500	口 450口	千円 4,500	議決権比率90%		
計	4,692株	10,885	450口	4,500	5,142株	15,385			

④ 取締役、監査役又は支配株主との間の取引の明細

区分	氏名又は名称	取引の内容	取引金額	摘要
取締役	石田隆雄	土地の賃借 ※1	千円 1,020	

(注) 1. ※1は、管理部門社屋の敷地に対する土地賃貸契約に基づく賃借料であります。
土地：札幌市東区苗穂町13丁目1番 534.21m²

⑤ 取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 6	千円 14,236	名 1	千円 1,008	名 7	千円 15,244	(注) 1

(注) 1. 株主総会決議により定められた報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 年額 30,000千円 (平成8年5月24日開催の定時株主総会決議)

監査役 年額 2,000千円 (平成8年5月24日開催の定時株主総会決議)

2. 期末現在の取締役及び監査役の人員は次のとおりであります。

取締役 6名

監査役 1名

3. 上記のほか、使用人兼務取締役(4名)の使用人給与相当額(使用人賞与含む)29,409千円を支給しております。

⑥ 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社	兼務の内容	摘要
代表取締役	榊 保二	合同会社 ハジュール	業務執行社員	-
取締役	石田隆雄	Nepal Environmental and Scientific Services (P) Ltd.	取締役	-
		合同会社 ハジュール	業務執行社員	-
取締役	中川房代	合同会社 ハジュール	業務執行社員	-
監査役	大塚克幸	税理士法人あかり会計	代表社員	-

⑦ 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	15,244	
給 与 手 当	38,247	
賞 与	9,485	
雑 給	1,240	
退職給付引当金繰入額	917	
法 定 福 利 費	12,395	
福 利 厚 生 費	607	
広 告 宣 伝 費	513	
旅 費 交 通 費	2,889	
通 信 運 搬 費	399	
電 算 印 刷 費	1,190	
地 代 家 賃	1,020	
水 道 光 熱 費	753	
保 険 料	925	
交 際 費	655	
租 税 公 課	5,921	
貸倒引当金繰入額	332	
減 価 償 却 費	1,682	
消 耗 品 費	277	
図 書 費	32	
修 繕 維 持 費	753	
寄 付 金	221	
諸 会 費	3,366	
支 払 手 数 料	327	
雑 費	938	
計	100,339	

2 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	1,365
預 金	
の	
種	
類	
当座預金	63,531
普通預金	1,206
定期預金	45,486
その他預金	889
小計	111,113
合 計	112,479

② 受取手形

期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額
平成26年 5月満期	14,039
平成26年 6月満期	12,653
平成26年 7月満期	567
平成26年 8月満期	627
合 計	27,886

③ 電子記録債権

期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額
平成26年 7月満期	143
平成26年 9月満期	529
合 計	673

④ 売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
24,807	598,937	599,025	24,719	96.0%	15.1日

⑤ 未成工事支出金

(単位：千円)

区 分	金 額
技術コンサルタント部門	3,368
環境モニタリング部門	9,408
合 計	12,776

⑥ 貯蔵品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
技術コンサルタント部門	80	測量資材類
環境モニタリング部門	3,798	試 薬 類
合 計	3,879	

⑦ 一年以内長期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額
日本政策金融公庫	36,648
株式会社 北洋銀行	1,668
合 計	38,316

⑧ 長期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額
日本政策金融公庫	83,148
株式会社 北洋銀行	4,293
合 計	87,441

3 【その他】

(1) 社債明細及び借入金及等明細

財務諸表等規則に準じて作成した第43期の社債明細書及び借入金等明細は以下の通りです。
なお、当該明細書については監査を受けておりません。

① 社債明細

(単位：千円)

銘 柄	発行総額	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内 償還予定額)
第3回無担保社債	50,000	50,000	—	50,000	(—)
第4回無担保社債	50,000	—	50,000	—	(50,000)
計	100,000	50,000	50,000	50,000	(50,000)

(注) 社債の内容は以下のとおりであります。

	第3回無担保社債	第4回無担保社債	
発行年月日	平成20年 6月20日	平成25年 7月26日	
発行価格	額面100円につき100円	額面100円につき100円	
利率	年2.23%	年0.72%	
償還期限	平成25年 6月20日	平成30年 7月26日	

② 長期借入金明細

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返済予定額)
日本政策金融公庫	156,444	—	36,648	119,796 (36,648)
株式会社北洋銀行	7,629	—	1,668	5,961 (1,668)
株式会社北海道銀行	1,964	—	1,964	— (—)
計	166,037	—	40,280	125,757 (38,316)

③ 借入金明細

(単位：千円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
1年以内返済予定の長期借入金	40,280	38,316	△1,964
計	40,280	38,316	△1,964

(2) 工事原価明細書

財務諸表等規則に準じて作成した第42期及び第43期の工事原価明細書は以下の通りです。
なお、当該明細書については監査を受けておりません。

(単位：千円)

科目	期別	第42期 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)		第43期 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	※1 ※2	30,076	6.8	28,874	6.3
II 労務費		273,177	62.0	280,426	61.5
III 経費		137,605	31.2	146,726	32.2
当期総工事費用		440,858	100.0	456,027	100.0
期首未成工事支出金		9,490		10,739	
合計		450,348		466,766	
期末未成工事支出金		10,739		12,776	
当期工事原価		439,609		453,990	

(注) 主な内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	注記 番号	第42期	第43期
給料	※1	184,640	182,265
減価償却費	※2	26,650	25,334
外注費	※2	41,036	54,630